

平成28年度事業計画

平成28年3月24日理事会決定

北海道における建築業界の健全な発展及び地位の向上を図るとともに、北海道産業の振興並びに公共の福祉の増進に寄与するため、平成28年度は次の方針に基づき各種の事業を実施する。

○平成28年度事業計画の方針

- ・調査研究及び普及啓発活動を活発化し、質の高い会員サービスの提供を図る。
- ・会員のほか北海道をはじめとする地方公共団体、（地独）北海道立総合研究機構北方建築総合研究所、関係団体の協力を得て、各種事業を積極的に推進・展開し、一層の社会的貢献を図る。
- ・法人会員、個人会員の増強を図るとともに効率的な業務の執行に努める。

第1 建築に係る調査、研究、開発に関すること

1 特定専門研究委員会の設置等

平成27年度に設置された「高強度コンクリートブロックを用いた新しい組積構工法研究委員会」（委員長 長谷川拓哉氏、設置期間：平成27年10月～平成29年3月）を平成28年度も継続して設置する。

新たな研究委員会設立の申請については、随時理事会において審議する。

2 調査研究等の受託事業の実施

調査研究等受託事業については、平成28年度においても当協会でも実施可能な調査研究事業を積極的に受託し、必要に応じて都度委員会を設け、若しくは外部に部分的委託をする等の方法により実施する。

- ・受託予定事業
 - (1) 札幌版次世代住宅性能評価業務（委託者：札幌市）
 - (2) 地域住宅リフォーム推進事業（委託者：（一社）住宅リフォーム推進協議会）

3 関係資料の収集・閲覧等

建築技術に関する資料を収集・整理し、会員及び建築住宅関係の技術者・技能者、研究者、事業者並びに一般ユーザーに対し、求めに応じて閲覧・配布する

第2 建築技術の普及・啓発に関すること

1 フォーラム・講演会 の開催

テーマを設定し、建築関係者及び一般市民を対象に年1回開催する。開催の時期、場所及びテーマについては企画部会で検討・決定し、各研究会及び会員と協力して実施する。

2 講演会、見学会の開催

住宅および一般建築等の新築、補修、改修などを計画する一般ユーザー及び関係技術者並びに会員を対象にして、企画部会及び各研究会、特定専門研究委員会、事業部会で適宜企画し実施する。

3 住宅リフォーム事業の実施

平成28年度も引き続き「性能向上リフォーム」に関する積極的な普及啓蒙活動を行い、消費者への情報提供、地方公共団体との連携・協力、リフォーム事業者の資質の向上等に関連する諸事業を実施する。平成24年1月に北海道住宅リフォーム推進協議会（当協会が事務局）が作成した消費者向けリフォームガイドブックを基に、普及啓発事業を進める。

また、平成28年度も一般社団法人住宅リフォーム推進協議会が募集（予定）する「地域住宅リフォーム推進事業」に応募する（再掲）。

4 コンサルタント事業の実施

平成20年より実施している当事業について、シニアコンサルタントの活用、外断熱改修の相談、有料セミナーの企画及び実行に取り組むとともに、事業実施のあり方・体制等について検討する。

5 機関紙「会報No. 13」の発行

建築に係る法令、技術、学会の動向、研究会の活動、研究委員会報告等の諸活動の動き、最新の建物事例紹介等を掲載した「会報No. 13」を平成29年1月に発行する。

6 普及・啓発資料の作成・頒布等

ア 普及図書等の頒布

住宅検査人登録講習会テキスト（平成22年6月 第2版）の一部改訂・増刷を行い、登録講習会用テキストとして使用するとともに、講習会以外でも広く頒布を行う。B I S講習テキ

スト「北の住まいの熱環境計画（2015年版）」、「RC造 外断熱改修工法ハンドブック」、「高性能リフォームガイドブック」、「北海道住宅リフォーム推進協議会として発行された「北海道の住宅リフォームガイドブック」、等のこれまでに発行された図書を広く頒布する。

イ 各種研究委員会活動の成果等のフィードバック

各種研究委員会において研究・検討された内容に関して、会員へのフィードバックの機会を設け、普及・啓発に努める。平成20年度から実施している研究委員会報告会（中間報告も含め）を平成28年度も12月に実施する。

7 ホームページの充実・運用

平成17年度より開設してきた協会のホームページをリニューアルし、会員及び当協会が行っている事業関係者並びに会員外の方々に対して判り易く、質の高い情報提供媒体とする。掲載内容等の更新、チェックを適宜行い、最新情報の発信を行う。また、メンバー限定でカレンダーやファイル共有が可能な無料グループウェアサービス「サイボウズLive」の本格運用を行う。

第3 建築技術者・技能者等の育成・認定・研修に関すること

1 BIS認定事業の実施

北海道が北方型住宅制度を見直し、平成25年から推進している「きた住まいる」制度のメンバーとしての登録要件としているBISの資格者認定事業（BIS及びBIS-E）は平成27年度末で約1、700名余りの登録者があり、住宅の温熱環境計画・施工に関わる技術者の育成に大きく貢献してきた。

平成28年度も昨年度と同様、BIS養成講習会を札幌市で2回、更新講習会を道内3都市（札幌市、旭川市、帯広市）で4回行う。BIS認定試験は1回、BIS-E認定試験は2回いずれも札幌市で行う。

また、今年度も北海道庁建築指導課及び（総合）振興局と協力して積極的に地方展開を図るとともに、国の住宅省エネルギー化推進に対応し、道外での展開も検討する。

2 住宅リフォーム事業者登録事業の実施

平成21年から開始した「住宅リフォーム事業者登録制度」登録事業者について、今年度も引き続き事業者の登録と事業内容の公開を実施していくとともに、ホームページ等で登録事業者への情報提供を行う。

3 北海道住宅検査人認定・登録事業の実施

平成21年2月から開始した北海道住宅検査人の認定・登録と登録者の公開を今年度も引き続き実施していく。登録要件の一つとなっている協会主催の登録講習会及び更新講習会をそれぞれ1回ずつ実施する。

4 研修会・見学会等の開催

建築物の品質確保、性能向上に関与する建築技術者・技能者の質の向上に資するため、技術・技能実務者等を対象とした研修会、講習会等のほか、現場見学会等を企画・実施する。

第4 関係機関、団体等との連携・協力に関すること

1 社団法人日本建築学会との連携

日本建築学会の各種委員会等に参画するなど今後とも密接な連携を維持して行く

2 関係機関等との連携・協力

従来から連携・協力関係にあった国土交通省国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人建築研究所、北海道立総合研究機構北方建築総合研究所、(一財)北海道建築指導センター、(公社)日本エクステリア建設業協会(旧社団法人日本建築ブロックエクステリア工事協会)、(一社)全国建築コンクリートブロック工業会、(一社)日本建築構造技術者協会北海道支部、既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会、(一社)北海道ビルダーズ協会、北海道建築設計会議、及びその他の関連団体等との情報交換など、密接な連携・協力を増進する。

第5 その他

1 会員増加の推進

新規会員の加入を進め、各種事業の充実・活発化、最新情報の提供など会員サービスの向上を図る。

以上

議題第6号 平成28年度予算報告の件 (報告議題)

平成28年度予算（平成28年3月24日理事会決定、平成28年5月11日理事会修正）を次のとおり報告する。

平成28年5月26日

一般社団法人北海道建築技術協会
会長 石山 祐二

平成28年度予算書 (1/3)

《収入の部》

(単位:円)

科 目	平成28年度予算		h28予算	平成27年度		平成26年度
	予 算	備 考	-h27決算	決算額	予算額	決算額
1. 経常収益(収入)						
受取入会金	34,000	@3万円×1社 @1千円×4名	▲ 5,000	39,000	150,000	209,000
受取会費	4,310,000		▲ 184,250	4,494,250	4,992,000	4,509,000
法人年会費	3,920,000		▲ 200,000	4,120,000	4,620,000	4,140,000
法人 A	3,780,000	@6万円×(62+1)社			4,380,000	4,140,000
法人 B	140,000	@2万円×7社			240,000	
個人年会費	390,000	@3千円×(126+4)名	15,750	374,250	372,000	369,000
会費収入合計	4,344,000		▲ 189,250	4,533,250	5,142,000	4,718,000
刊行物頒布料	500,000	書籍・テキスト販売	▲ 276,740	776,740	400,000	315,960
広告・展示料	500,000	会報広告料	▲ 20,000	520,000	500,000	560,000
受講・参加料	5,467,000	BIS講習・セミナー他	▲ 536,080	6,003,080	6,148,000	5,400,100
(BIS新規、更新講習)	5,076,000		▲ 406,080	5,482,080	5,180,000	
(住宅検査人講習)	211,000		▲ 89,000	300,000	368,000	
(セミナー、講習会)	180,000	フォーラム・講演会他	▲ 10,000	190,000	600,000	
相談料	0		0	0	0	0
試験料(BIS, BIS-E)	2,084,000	BIS, BIS-E試験	▲ 23,000	2,107,000	1,750,000	1,566,000
登録手数料	5,134,000	BIS, リフォーム事業者, 検査人	▲ 983,920	6,117,920	7,078,000	5,545,200
調査・研究受託	4,005,000	札幌版、リフォーム、北海道協議会、他	▲ 9,155,280	13,160,280	12,300,000	20,893,003
事業受託	0		0	0	0	0
事業収益合計	17,690,000		▲ 10,995,020	28,685,020	28,176,000	34,280,263
雑収益計	40,000		▲ 16,560	56,560	40,000	40,857
経常収益(収入)合計	22,074,000		▲ 11,200,830	33,274,830	33,358,000	39,039,120

平成28年度予算書 (2/3)

《支出の部I》

(単位:円)

科 目	平成28年度予算		h28予算	平成27年度		平成26年度
	予 算	備 考	-h27決算	決算額	予算額	決算額
経常費用(①事業費) (費用の増加は▲)						
人件費計	5,043,000		159,501	5,202,501	6,459,000	7,605,618
給料手当	3,457,000	2名分配賦73%	153,821	3,610,821	3,840,000	4,546,471
賃金	100,000		▲ 100,000	0	360,000	0
役員報酬	929,000	配賦49%	40	929,040	1,447,000	2,059,988
法定福利費	557,000	配賦56%	105,640	662,640	812,000	999,159
旅費交通費	955,000	各委員会、事業委員会、受託委員会	▲ 384,496	570,504	1,000,000	992,610
通信運搬費	600,000	BIS合格証送料他	121,351	721,351	600,000	684,490
減価償却費	30,000	セミナー用PC	2,602	32,602	30,000	32,603
消耗什器備品費	30,000		69,794	99,794	90,000	86,616
消耗品費	100,000		▲ 34,266	65,734	10,000	7,082
修繕費	0		0	0	0	0
印刷製本費	2,200,000	検査人テキスト・BIS証コピー料他	1,408,802	3,608,802	2,672,000	3,113,435
賃借料	750,000	委員会、セミナー等会場費	▲ 5,454	744,546	759,000	802,138
諸謝金	3,045,000	委員等謝金(BIS、検査人、札幌版、受託)	3,875,389	6,920,389	5,650,000	5,695,806
租税公課	10,000	印紙等	▲ 8,800	1,200	10,000	7,200
委託費	600,000	住宅リフォーム推進協議会	2,628,416	3,228,416	10,220,000	9,798,008
会議費	100,000		▲ 9,092	90,908	140,000	139,087
書籍製作費	0		0	0	1,000,000	0
交際費	0		0	0	0	0
管理費(会計事務所)	0		0	0	0	0
手数料(振込手数料)	0		0	0	0	0
書籍廃棄損	0		0	0	0	0
雑費	300,000	傷害保険料、全国耐震NW会費、新聞広告費他	123,365	423,365	0	338,797
その他事業費計	8,720,000		7,787,611	16,507,611	22,181,000	21,697,872
①事業費合計(経常費用)	13,763,000		7,947,112	21,710,112	28,640,000	29,303,490

平成28年度予算書 (3/3)

《支出の部Ⅱ、経常損益》

(単位:円)

科 目	平成28年度予算		h28予算	平成27年度		平成26年度
	予 算	備 考	-h27決算	決算額	予算額	決算額
経常費用(②管理費) (費用の増加は▲)						
役員報酬	967,000	1名分配賦51%	▲ 40	966,960	621,000	1,367,612
給料手当	1,479,000	2名分配賦27%	▲ 151,477	1,327,523	678,000	395,345
福利厚生費	50,000		▲ 13,400	36,600	50,000	35,154
法定福利費	438,000	配賦44%	▲ 14,345	423,655	179,000	250,423
人件費計	2,934,000		▲ 179,262	2,754,738	1,528,000	2,048,534
会議費	300,000	総会、理事会	17,440	317,440	380,000	437,656
交際費	50,000		13,000	63,000	60,000	103,068
旅費交通費	100,000		▲ 64,840	35,160	100,000	10,546
通信運搬費	250,000	電話代、郵便他	▲ 39,490	210,510	300,000	200,874
減価償却費(リース物件)	1,010,000	コピー機、サーバー他	▲ 2,886	1,007,114	900,000	1,007,763
備品費	20,000		67,669	87,669	20,000	40,900
消耗品費	50,000		3,284	53,284	30,000	41,453
修繕費	100,000		▲ 20,944	79,056	100,000	119,209
印刷製本費	350,000	コピー代、パンフ作成	▲ 15,849	334,151	400,000	406,591
賃借料	1,421,000	事務所賃借	3,278	1,424,278	1,630,000	2,506,876
租税公課(消費税、印紙)	750,000		52,200	802,200	500,000	855,100
管理費(会計事務所)	650,000		▲ 10,880	639,120	600,000	602,490
手数料	100,000		▲ 32,976	67,024	40,000	158,294
雑費	400,000	HPリニューアル他	322,934	722,934	100,000	90,566
その他管理費計	5,551,000		291,940	5,842,940	5,160,000	6,581,386
②一般管理費合計	8,485,000		112,678	8,597,678	6,688,000	8,629,920
経常費用計(①+②)	22,248,000		8,059,790	30,307,790	35,328,000	37,933,410
評価損益等調整前当期経常	▲ 174,000		▲ 3,141,040	2,967,040	▲ 1,970,000	1,105,710
評価損益等計(固定資産除却損)	0			▲ 785		
当期経常増減額(経常利益)	▲ 174,000		▲ 3,141,040	2,966,255	▲ 1,970,000	1,105,710
法人税・住民税及び事業税	70,000			386,900	70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	▲ 244,000			2,579,355	▲ 2,040,000	1,035,710
一般正味財産期首残高	17,891,797			15,312,442	15,312,442	14,276,732
一般正味財産期末残高	17,647,797			17,891,797	13,272,442	15,312,442